

は し が き

近年の我が国の経済動向については、経済財政政策の推進により緩やかな回復基調が継続しており、成長と分配の好循環は着実に回りつつあります。政府は、今後の経済財政運営に当たっては、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本に600兆円経済と財政健全化目標の双方の実現を目指すこととされ、持続的な成長戦略の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組むこととしています。また、本年10月には消費税率の引上げが予定され、引上げ前後の需要変動を平準化するため臨時・特例の措置を講ずることとされています。

2025年の国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指す中で、平成31年度予算は、「新経済・財政再生計画」に位置付けられた、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度となる予算です。平成31年度地方財政対策においては、一般財源総額が前年度の水準を上回る62.7兆円が確保されました。

こうした情勢の中で、県内市町村では、突如として熊本を襲った平成28年熊本地震から、まもなく3年が経過しようとしています。2度にわたる震度7の揺れとその後の余震は、多くのかげがえのない命と人々の生活基盤を奪うとともに、公共土木施設や農林水産業施設等を破壊し、熊本県内外で大きな爪痕を残しました。その後の膨大な復旧・復興事業に取り組むことで、被災市町村が財政的に著しいダメージを受けるのではないかと危惧されたことから、チーム熊本として国に対して負担の最小化を求めてきました。その結果、国の手厚い財政支援措置が講じられ、被災市町村では中期的な財政を見通したうえで、着実な事業の履行の道筋が立ったと受け止めています。

その一方で、人口減少、公共施設の老朽化、防災・減災対策、公営企業改革等、市町村を取り巻く問題は山積しています。熊本地震からの1日も早い復旧・復興、さらには様々な課題を乗り越えていくため、住民に最も身近な存在である市町村は、住民の皆様はもとより、企業・民間団体等とも総力を結集して取り組んでいかななくてはなりません。県市町村課は、「市町村に頼りにされる市町村課」であるべく、引き続き、市町村が安心感をもって着実に取り組むことが出来るよう、丁寧に支援とともに歩みを進めていく所存です。

「平成29年度市町村財政の概要」は、県内45市町村の普通会計と公営企業会計の決算を中心に、市町村税、地方交付税、公共施設の状況、職員数及び給与等の市町村財政に関する主要な数値を取りまとめたものです。

本書が、市町村の財政状況の参考資料として広く活用され、今後の復興に向けた行財政運営の一助になれば幸いです。

平成31年（2019年）3月

熊本県総務部市町村・税務局市町村課